

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月12日

**【四半期会計期間】** 第27期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** アライドテレシスホールディングス株式会社

**【英訳名】** ALLIED TELESIS HOLDINGS K.K.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 大嶋章禎

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田七丁目21番11号

**【電話番号】** 03(5437)6000

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 島津圭一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田七丁目21番11号

**【電話番号】** 03(5437)6000

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 島津圭一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期連結 累計期間		第27期 第2四半期連結 累計期間		第26期	
		自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	12,766,067	12,555,126	28,288,160			
経常利益又は経常損失( )	(千円)	1,181,744	1,017,518	1,103,361			
四半期純損失( ) 又は当期純利益	(千円)	1,241,397	1,016,534	729,854			
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,299,698	1,497,637	427,686			
純資産額	(千円)	10,915,174	10,524,067	12,696,186			
総資産額	(千円)	23,828,366	24,862,333	25,458,386			
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純利益 金額	(円)	10.71	8.57	6.28			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			6.13			
自己資本比率	(%)	43.3	39.8	47.4			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,619,090	759,281	1,985,662			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,324,179	2,098,457	2,278,868			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	277,950	466,969	453,152			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,787,113	3,628,081	5,211,835			

回次		第26期 第2四半期連結 会計期間		第27期 第2四半期連結 会計期間	
		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額( )	(円)	2.34	0.26		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第26期第2四半期連結累計期間及び第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、Allied Telesis Europe Saglを清算しましたので連結の範囲から除外しております。また、新たに設立したConsilink, LLCを持分法の適用範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、Allied Telesis Philippines Inc.を新たに設立し連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、経済対策、金融政策の効果などを背景に、緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方、海外においては、長引く欧州経済の先行き不透明感や、中国をはじめとする新興国の景気の減速などが世界経済の下振れリスク要因となっています。

このような中、当社はソリューションビジネスの拡大を図るべく、グループ全社で営業体制および顧客サポート体制を強化しました。また、欧州やアジアにおいて付加価値サービスの販売促進に努める一方、ネットワークの運用管理性向上を目的としたネットワーク仮想化思想である「u-VCF（unified Virtual Core Fabric）」を発表し、最新技術のプロモーションを推進してまいりました。

当四半期連結累計期間の業績は、国内の販売が低調となり前年同期比で大きく減少したものの、円安進行により海外売上の円換算額が増加したため国内売上の減少分を補い、売上高は前年同期を若干下回る125億55百万円（前年同期比1.7%減）となりました。利益面では、急激な為替変動の影響で売上原価が上昇したほか、海外における研究開発費や人件費などの経費が増加した結果、営業損失は23億1百万円（前年同期は13億4百万円の損失）となりました。一方で、為替差益が13億34百万円発生したことなどから、経常損失は10億17百万円（前年同期は11億81百万円の損失）、四半期純損失は10億16百万円（前年同期は12億41百万円の損失）と改善いたしました。

当社グループの所在地別のセグメント売上高の概要は次のとおりです。

#### 〔日本〕

日本では、ソリューションベースの営業を強化するべく、医療機関や自治体などへのハイタッチセールスを積極的に推し進めてまいりました。その結果、前年同期と比べ規模は縮小したものの、案件ベースの販売は増加しました。しかし、代理店間接販売が減少したことに加え、工事・保守などサービス事業において大口案件の契約が終了した影響などから、売上高は59億50百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

#### 〔米州〕

米州では、ソリューション営業を強化する組織を整備し、付加価値サービスの販売強化に努めました。政府の助成金の削減などにより通信事業者向けの売上は低調に推移しましたが、連邦政府のネットワーク更新プロジェクトなどの大型案件を受注いたしました。この結果、現地通貨ベースの売上高は前年同期と比べ若干下回ったものの、円安の影響で円換算後は、25億56百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

#### 〔EMEA（ヨーロッパ、中東およびアフリカ）〕

EMEAにおいては、ソリューション営業の体制を整え、自社イベントの開催などを通してエンドユーザーへのダイレクトタッチセールスを推進してまいりました。スペインやフランスなどユーロ圏での受注は低調であったものの、中東や東欧など新興市場での販売が好調となりました。この結果、現地通貨ベースの売上高は前年同期に比較し若干下回ったものの円換算額の増加により、28億58百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

#### 〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、タイのバンコク都庁の予算の下、学校や警察向けのIP監視カメラソリューションの受注が好調に推移し、売上高は11億90百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は248億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億96百万円減少いたしました。流動資産は160億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億98百万円の減少となりました。これは主に、商品及び製品が6億95百万円増加した一方で、現金及び預金が15億83百万円、受取手形及び売掛金が26億39百万円減少したことによるものであります。固定資産は88億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億2百万円の増加となりました。これは主に土地が17億97百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は143億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億76百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は105億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億72百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が13億66百万円減少したこと、自己株式が4億87百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ7.6ポイント低下となる39.8%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、36億28百万円となり、前第2四半期連結累計期間末に比べ31億59百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億59百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ18億59百万円減少しました。これは主に、未払費用の増加額が減少したこと、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億98百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ7億74百万円支出増となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億66百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1億89百万円の支出増となりました。これは主に長期借入金の借入による収入が増加した一方で、自己株式の取得による支出、自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出が増加したことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成25年3月1日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

( )基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務基盤や事業内容等のさまざまな企業価値の源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株式について大量買付がなされた場合であっても、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の株主や取締役会が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、大量買付の対象となる会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

この点、当社の企業価値の源泉は、グループ各社の有するネットワーク機器業界のリーディングカンパニーとして創業以来蓄積してきた経験とノウハウ、高度な技術力に基づいた情報通信機器全般に

関する総合力、急速かつ激しい技術革新に対応し、「高性能」「高品質」「高い信頼性」を保持しつつ「コストパフォーマンス」に優れた製品を安定的に供給することのできる研究開発力、お客様の幅広いニーズにきめ細かく応えることのできる製品及びサービスの豊富さ、世界に広がる多くの顧客、取引先及びパートナーとの長期的な友好関係に基づく強固な信頼関係にあります。当社株式の買付けを行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保・向上させられる者でなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

#### ( ) 取組みの具体的な内容の概要

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は創業以来25年以上に渡り、ネットワーク機器専門メーカーとして、最新技術の研究と安定して動作する製品の開発・製造・販売に努め、それぞれの経営機能をグローバルに拡張し、製品に付随するさまざまなサービスを拡充してまいりました。持続的な事業拡大のため、社会の潮流を見据えた技術開発と成長分野への経営資源の集中を最優先に行い、企業価値向上のための取り組みとして、次の事業を展開しております。

##### (ネットワークプロダクト事業)

ネットワークプロダクト市場は世界的に開発競争が激化しており、絶え間なく技術革新が進んでおります。当社グループは、ネットワーク機器のリーディングカンパニーとして最新技術の研究開発に取り組み、高度なテクノロジーを取り入れながら誰もが使いやすく、安定して動作する製品の開発・製造に注力しています。

##### ハードウェア

ネットワークプロダクト事業におけるハードウェアは、ネットワーク専門メーカーとしての中核事業です。当社グループは設立当初より、高品質かつコストパフォーマンスに優れた製品を市場に投入することで、ネットワーク社会の早期実現に貢献してまいりました。あらゆる規模・業種のニーズに応えるために製品ラインナップを拡充する一方で、省エネ効果の高い製品の開発と、生産プロセスへの環境マネジメントの導入により、環境に配慮した製品供給を行っています。

##### ソフトウェア

肥大化するデータの高速処理と高い信頼性・拡張性・安全性の両面が求められる現在のネットワーク環境のもと、当社グループは、リスク回避や弾力性に優れたソフトウェア・テクノロジーの研究開発を強化しています。ネットワーク業界標準のCLI（文字列入力によるインターフェース）を採用したスイッチ用OS（オペレーティングシステム）のAlliedWare Plus（アライドウェアプラス）は、より使いやすくより安定したネットワークを提供する最新機能を搭載しています。また、ネットワーク機器の統合管理・監視から接続端末の認証、トラフィックの分析までを行うAlliedView NMS（アライドビューNMS）といったネットワークマネジメント製品も、ネットワークを安心して利用し続けるためのツールとして、多くのユーザーに導入されています。

##### (IPソリューション事業)

当社グループは、ネットワーク製品を製造・販売するだけのメーカーではなく、顧客にとっての最適なネットワーク環境を提供するソリューション企業へと変貌をとげることで、競合他社との差別化を図ってまいります。社会環境の変化とともに、ビジネスで、公共機関で、あるいは教育や医療の現場でネットワークは不可欠なものとなり、求められる利用形態は多岐にわたります。当社グループでは、多様化する市場のニーズをいち早く捉え、学校ICTソリューション、止まらないネットワークを提供する医療向けソリューション、防犯・防災に最適な監視カメラソリューションなど、ユーザーのビジネスプロセスに合わせたポリシーの策定から設計・構築、運用管理に至るまで、ワンストップのネットワークソリューションを提供します。また、顧客のTCO（総所有コスト）削減に効果的な機能面、運用面、コスト面における全体最適を図るソリューションによる顧客志向アプローチにより、収益性向上とシェア拡大を目指しております。

##### (サービス事業)

ネットワーク機器の専門メーカーだからこそ持ち得る高度な技術力を背景に、顧客の要望に最適な付加価値サービスを提供しています。障害が発生した際に最短のダウンタイムで復旧を支援するためのオンサイトサポートや電話によるヘルプデスクはもちろん、コンサルティングから設計・構築、運用管理に至るネットワークシステムのライフタイム全体を通じて、総合的なサービスを提供しております。このほか、米軍基地内や大学キャンパス内の居住区において、ネットワークインフラの敷設からIP電話やIPTV（動画）などさまざまなサービスやコンテンツを提供するISP（インター

ネット・サービス・プロバイダ)事業を展開しています。こうしたサービス事業は、高い利益率と長期契約による安定した収益をもたらす事業として継続して強化してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大規模買付行為への対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、当社株券等の20%以上を買付けしようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会または当社株主総会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。なお、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排除するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を開催し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様のご意思を確認することがあります。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社は、本プランは上記の基本方針に沿うものであり、また以下のような特段の配慮がされていることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(ア)企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上

本プランは、基本方針に基づき、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として導入されるものです。

(イ)買収防衛策に関する指針等の要件の充足

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を全て充足しています。

(ウ)株主意思の重視

本プランの有効期間は、平成25年3月27日開催の当社第26回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までの約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されることとなります。その意味で、本プランには、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

(エ)独立性を有する社外取締役等の判断の重視及び第三者専門家の意見の取得

本プランの発動に際しては、独立性を有する社外取締役等のみから構成される独立委員会による勧告を必ず経ることとされています。さらに、独立委員会は、当社の費用において独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされており、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(オ)合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(カ)デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、株券等を大量に買い付けた者の指名に基づき当社の株主総会において選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能であるため、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社においては取締役の任期は1年であり、期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、そ

の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は19億82百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,817,190	120,817,190	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	120,817,190	120,817,190		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日から当該四半期報告書提出日までの権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	15,000	120,817,190	456	9,976,494	456	168,819

(注) ストックオプションとしての新株予約権の行使による増加であります。



## (6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大嶋章禎 (常任代理人 アライドテレシス ホールディングス株式会社)	BELLEVUE WA.USA (東京都品川区西五反田7丁目21番11号)	37,160	30.76
オオシマ ゼネラル ホールディン グ NO.1, LLC (常任代理人 アライドテレシス ホールディングス株式会社)	C/O ALLIED TELESIS, INTERNATIONAL CORP 19800 NORTH CREEK PKWY.#200 BOTHELL. WA 98011.USA (東京都品川区西五反田7丁目21番11号)	3,500	2.90
オオシマ ゼネラル ホールディン グ NO.2, LLC (常任代理人 アライドテレシス ホールディングス株式会社)	C/O ALLIED TELESIS, INTERNATIONAL CORP 19800 NORTH CREEK PKWY.#200 BOTHELL. WA 98011.USA (東京都品川区西五反田7丁目21番11号)	3,500	2.90
オオシマ ゼネラル ホールディン グ NO.3, LLC (常任代理人 アライドテレシス ホールディングス株式会社)	C/O ALLIED TELESIS, INTERNATIONAL CORP 19800 NORTH CREEK PKWY.#200 BOTHELL. WA 98011.USA (東京都品川区西五反田7丁目21番11号)	3,500	2.90
小谷 淳	大阪府吹田市	1,100	0.91
アライドテレシスホールディン グ従業員持株会	東京都品川区西五反田7丁目21番11号	823	0.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	800	0.66
野末 郁代	兵庫県西宮市	760	0.63
MIZUHO SECURITIES ASIALIMITED- CLIENT A/C (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	CHATER HOUSE, 8 CONNAUGHT ROAD,CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区月島4丁目16-13)	522	0.43
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	509	0.42
計		52,175	43.19

(注) 当社は自己株式6,266,707株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,266,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,539,200	1,145,392	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 11,290		
発行済株式総数	120,817,190		
総株主の議決権		1,145,392	

(注)1「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

2「単元未満株式」の欄には、自己株式7株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アライドテレシスホール ディングス株式会社	東京都品川区西五反田 七 丁目21番11号	6,266,700		6,266,700	5.19
計		6,266,700		6,266,700	5.19

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,211,835	3,628,081
受取手形及び売掛金	8,305,858	5,665,976
商品及び製品	3,300,575	3,996,516
仕掛品	133,467	135,541
原材料及び貯蔵品	605,698	690,292
前払費用	552,194	635,688
その他	901,810	1,465,802
貸倒引当金	151,160	156,611
<b>流動資産合計</b>	<b>18,860,279</b>	<b>16,061,287</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	932,324	2,729,753
その他(純額)	3,073,305	3,117,706
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,005,629</b>	<b>5,847,459</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,172,693	1,202,217
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,172,693</b>	<b>1,202,217</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,436,795	1,767,990
貸倒引当金	17,011	16,621
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,419,784</b>	<b>1,751,368</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,598,107</b>	<b>8,801,046</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,458,386</b>	<b>24,862,333</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,786,706	2,089,016
短期借入金	276,390	-
1年内返済予定の長期借入金	1,565,125	1,121,261
未払費用	1,011,046	1,242,909
未払金	939,032	1,128,820
未払法人税等	317,482	188,945
賞与引当金	433,977	420,949
前受収益	2,493,251	2,707,589
その他	417,390	331,660
<b>流動負債合計</b>	<b>9,240,402</b>	<b>9,231,154</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,766,964	3,445,608
退職給付引当金	735,748	748,327
その他	1,019,084	913,175
<b>固定負債合計</b>	<b>3,521,797</b>	<b>5,107,111</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,762,200</b>	<b>14,338,265</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,885,209	9,976,494
資本剰余金	77,534	168,819
利益剰余金	912,702	453,615
自己株式	48,094	535,987
株主資本合計	10,827,352	9,155,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	12
繰延ヘッジ損益	12,970	13,613
為替換算調整勘定	1,217,377	735,691
その他の包括利益累計額合計	1,230,396	749,292
新株予約権	638,437	619,064
純資産合計	12,696,186	10,524,067
負債純資産合計	25,458,386	24,862,333

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	12,766,067	12,555,126
売上原価	4,704,399	4,841,734
売上総利益	8,061,667	7,713,392
販売費及び一般管理費	9,365,989	10,015,266
営業損失( )	1,304,321	2,301,874
営業外収益		
受取利息	5,757	4,141
受取配当金	4,056	122
持分法による投資利益	203	-
為替差益	153,083	1,334,329
その他	13,650	19,334
営業外収益合計	176,752	1,357,927
営業外費用		
支払利息	50,846	56,213
持分法による投資損失	-	6,700
その他	3,328	10,657
営業外費用合計	54,174	73,570
経常損失( )	1,181,744	1,017,518
特別利益		
固定資産売却益	-	48
新株予約権戻入益	9,652	4,067
特別利益合計	9,652	4,115
特別損失		
固定資産売却損	37	3,147
事業再編損	-	8,910
特別損失合計	37	12,058
税金等調整前四半期純損失( )	1,172,129	1,025,460
法人税、住民税及び事業税	90,851	86,255
過年度法人税等	926	12,432
法人税等調整額	22,510	82,749
法人税等合計	69,267	8,926
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,241,397	1,016,534
四半期純損失( )	1,241,397	1,016,534

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,241,397	1,016,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	60
繰延ヘッジ損益	3,451	642
為替換算調整勘定	54,588	481,685
その他の包括利益合計	58,300	481,103
四半期包括利益	1,299,698	1,497,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,299,698	1,497,637
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,172,129	1,025,460
減価償却費	362,948	427,556
貸倒引当金の増減額( は減少)	18,138	12,064
賞与引当金の増減額( は減少)	54,456	22,691
退職給付引当金の増減額( は減少)	23,670	2,287
受取利息及び受取配当金	9,814	4,263
支払利息	50,846	56,213
為替差損益( は益)	201,624	1,290,824
持分法による投資損益( は益)	203	6,700
固定資産売却損益( は益)	37	3,099
事業再編損失	-	8,910
未払費用の増減額( は減少)	550,995	103,602
売上債権の増減額( は増加)	2,825,152	2,930,308
たな卸資産の増減額( は増加)	411,579	364,783
仕入債務の増減額( は減少)	123,593	75,299
前受収益の増減額( は減少)	210,283	186,628
その他	169,695	65,382
小計	2,594,467	1,015,134
利息及び配当金の受取額	9,814	4,263
利息の支払額	42,904	40,544
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	67,749	216,067
事業再編による支出	10,034	3,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,619,090	759,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,212,802	1,862,144
有形固定資産の売却による収入	52	240
無形固定資産の取得による支出	158,677	243,441
投資有価証券の取得による支出	330	44,841
貸付金の回収による収入	54,930	54,930
敷金及び保証金の差入による支出	19,144	14,107
その他	11,792	10,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,324,179	2,098,457



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	232,554	308,612
長期借入れによる収入	1,019,409	2,100,000
長期借入金の返済による支出	632,298	1,022,777
社債の償還による支出	80,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,760	127,278
自己株式の取得による支出	4	487,893
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	-	518,106
配当金の支払額	342,960	344,004
その他	15,302	12,854
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>277,950</b>	<b>466,969</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,635	222,391
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,082,596</b>	<b>1,583,753</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,704,517	5,211,835
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>6,787,113</b>	<b>3,628,081</b>

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Allied Telesis Europe Saglは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、Allied Telesis Philippines Inc.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の在外子会社Allied Telesis, Inc.が、ヘルスケア分野のサービストールを開発することを目的として、Gary Comer, Inc.との合弁会社Consilink, LLCを設立し関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

**【会計方針の変更等】**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
給与手当	3,094,692千円	3,296,214千円
研究開発費	1,646,526	1,982,709
賞与引当金繰入額	377,273	420,949
退職給付費用	40,949	49,511
貸倒引当金繰入額	31,377	40,359

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	6,787,113千円	3,628,081千円
現金及び現金同等物	6,787,113	3,628,081

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	347百万円	3円	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	349百万円	3円	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成25年4月5日及び平成25年6月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が487,889千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において535,987千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,975,613	2,354,130	2,485,139	951,184	12,766,067		12,766,067
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	293,070	77,705	12,651	3,668,601	4,052,029	(4,052,029)	
計	7,268,683	2,431,835	2,497,791	4,619,785	16,818,096	(4,052,029)	12,766,067
セグメント利益又は損失( )	1,162,112	40,846	152,647	55,896	1,329,810	25,488	1,304,321

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去23,732千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等1,756千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,950,008	2,556,100	2,858,624	1,190,393	12,555,126		12,555,126
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	354,366	72,447	4,143	3,689,161	4,120,118	(4,120,118)	
計	6,304,375	2,628,547	2,862,767	4,879,555	16,675,245	(4,120,118)	12,555,126
セグメント損失( )	1,847,928	57,585	222,862	144,848	2,273,225	28,648	2,301,874

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント損失の調整額には、セグメント間取引消去29,789千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等58,438千円が含まれております。

3. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	10円71銭	8円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	1,241,397	1,016,534
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	1,241,397	1,016,534
普通株式の期中平均株式数(株)	115,934,162	118,586,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年3月29日定時株主総会決議による新株予約権1種類(普通株式4,676,000株)。	平成24年3月27日定時株主総会決議による新株予約権1種類(普通株式4,903,500株)。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

アライドテレシスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。